

司法救済制度小委員会審議スケジュール（案）

○第1回 平成14年 6月26日

- ・知的財産戦略会議等の報告と審議事項の整理
- ・自由討議

●平成14年 7月 3日 知的財産戦略大綱公表予定

●平成14年 7月19日 第5回著作権分科会

- ・各小委員会の検討課題の整理

○第2回 平成14年 7月22日

「プロバイダ」等関係

- ・プロバイダに対する差止請求制度の必要性
- ・プロバイダに対する発信者情報開示の義務化の必要性

「損害額」等関係

- ・侵害者の譲渡数量等に基づく逸失利益の算定ができる制度の導入

「裁判手続」関係

- ・積極否認の特則の導入

○第3回 平成14年 8月

「侵害とみなす行為」関係

- ・侵害とみなす行為に係る違法対象行為の見直し

「間接侵害規定」関係

- ・間接侵害規定の導入の必要性

「技術的保護手段」関係

- ・技術的保護手段の回避等に対する民事救済措置の導入

○第4回 平成14年9月

「損害額」等関係

- ・損害賠償制度の強化（「法定賠償制度」「倍額（3倍）賠償制度」の導入）
- ・侵害者の譲渡数量等に基づく逸失利益の算定ができる制度の導入

「裁判手続」関係

- ・積極否認の特則の導入

「技術的保護手段」関係

- ・技術的保護手段の回避等に係る違法対象行為の見直し（「ノウハウ」の流布、「暗号」の解説、「パ
スワード」の流布）

○第5回 平成14年10月

- ・検討状況中間報告案審議

●平成14年10月

第6回著作権分科会

- ・各小委員会検討状況中間報告

○第6回 平成14年11月

「損害額」等関係

- ・弁護士費用の敗訴者負担の導入

「裁判手続」関係

- ・侵害者が不明な場合の訴訟制度の検討

○第7回 平成14年12月

「裁判外紛争処理」関係

- ・裁判外紛争処理の在り方

「罰則」関係

- ・著作者人格権や侵害罪以外の行為に係る罰則への法人重課の導入
- ・懲役刑の引き上げ
- ・侵害罪の非親告罪化

○第8回 平成15年 1月

- ・小委員会の審議のまとめ

●平成15年 1月

第7回著作権分科会

- ・著作権の戦略的な対応（仮称）案審議

●平成15年 2月

第8回著作権分科会

- ・著作権の戦略的な対応（仮称）とりまとめ